



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 14 日

上場会社名 **株式会社 京三製作所**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6742

URL <http://www.kyosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西 川 勉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 宮 崎 和 明

TEL (045)450 - 1034

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	65,475	0.6	3,197	8.5	2,729	11.7	1,162	33.4
19 年 3 月期	65,093	1.6	2,947	158.3	3,090	137.7	1,746	208.9

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	18 54		3.5	3.4	4.9
19 年 3 月期	27 84	27 84	5.2	3.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 377 百万円 19 年 3 月期 123 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	78,972	32,220	40.8	513 84
19 年 3 月期	80,860	33,921	41.9	539 39

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 32,220 百万円 19 年 3 月期 33,825 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	4,642	945	2,220	5,679
19 年 3 月期	296	496	600	4,203

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3 50	6 50	10 00	627	35.9	1.9
20 年 3 月期	5 00	5 00	10 00	627	53.9	1.9
21 年 3 月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		29.9	

### 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	25,000(6.2)	800(-)	950(-)	800(-)	
通 期	68,000(3.9)	4,000(25.1)	3,800(39.2)	2,100(80.7)	33 49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有  
 (注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 62,844,251株 19年3月期 62,844,251株  
 期末自己株式数 20年3月期 139,484株 19年3月期 133,280株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年3月期	59,477	0.3	2,560	2.1	2,701	6.1	1,412	22.8
19年3月期	59,323	1.9	2,615	773.1	2,876	447.6	1,828	

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	22 50	
19年3月期	29 12	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
20年3月期	69,169	26,989	39.0	429 95
19年3月期	70,755	28,304	40.0	450 85

(参考) 自己資本 20年3月期 26,989百万円 19年3月期 28,304百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 ⅴ	百万円 ⅴ	百万円 ⅴ	百万円 ⅴ	円 銭
第2四半期累計期間	24,000(6.3)	670( - )	670( - )	600( - )	
通 期	62,000(4.2)	3,600(40.6)	3,500(29.6)	2,000(41.6)	31 86

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は4ページの「次期の見通し」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善と緩やかではあるものの個人消費の伸びに支えられて、景気回復傾向で推移してはいましたが、年度の後半からは、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰と米国のサブプライムローン問題に端を發した世界的な金融・経済の混迷に少なからず影響を受けて、先行き不透明感を増す状況となりました。

当社グループの関連する業界におきましては、信号システム事業のうち道路交通管制システム関連は、引き続き各都道府県における事業予算の圧縮が続いておりますが、鉄道信号システム関連では、大型案件のはざまにあたるものの、国内の鉄道事業者の安全対策および旅客サービスに関する積極的な設備投資の伸長により堅調に推移いたしました。一方、電気機器事業の半導体応用機器関連では、産業機器用分野での市況の低迷を受けて、極めて厳しい事業環境のうちに推移いたしました。

このようななかで当社グループは、グループ経営の効率化、市場の変化や顧客ニーズに即応した生産・調達体制の改革に取り組み、高機能・高品質化、および高付加価値化製品の提供に努めてまいりました。

この結果、当社グループの業績につきましては、受注高 661 億 5 百万円(対前期比 8.1%減)、売上高 654 億 7 千 5 百万円(対前期比 0.6%増)となりました。

また、利益は持分法による投資損失の影響を受けて、経常利益 27 億 2 千 9 百万円(対前期比 11.7%減)、当期純利益 11 億 6 千 2 百万円(対前期比 33.4%減)となりました。

事業別の概況は、以下のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムにつきましては、当期は大型案件のはざまにあたるものの、鉄道事業者の A T S、A T C 装置など信号保安設備への旺盛な設備投資に支えられ、また、ホームドアなどホーム安全装置や旅客サービス向上に向けた新線・線増工事、ダイヤ改正関連の売上が寄与し、受注高は前期に比べて減少となりましたものの、売上高は前期に比べて増加となりました。

J R 関係では、J R 東海および J R 東日本 A T S 地上子などの受注がありましたものの、受注高は前期に比べてやや減少となりました。一方、売上高は J R 東日本 A T S 地上装置、J R 東海 N 7 0 0 系 A T C 車上装置、J R 西日本山陽新幹線博多総合車両所信号設備などにより前期に比べて増加となりました。

民鉄関係では、京王電鉄新 A T C 装置、北総鉄道および鉄道運輸機構成田新線対応新 A T S 装置などの受注により、受注高は前期に比べて増加となりました。また、売上高も京浜急行電鉄新 A T S 装置、東京急行電鉄大井町線 A T C 装置などにより前期に比べて増加となりました。

公営交通関係では、東京都交通局新宿線 A T C 車上装置、神戸新交通ポートアイランド線車両基地 A T C 装置などの受注がありましたものの、一部案件計画の繰り延べなどにより、受注高は前期に比べて大幅な減少となりました。一方、売上高は東京地下鉄丸ノ内線ホームドア、同じく東京地下鉄副都心線信号設備およびホームドア、大阪市交通局堺筋線北浜停留場 A T C 地上装置などにより前期に比べて増加となりました。

輸出関係では、中国向け電子連動装置用品などの受注がありましたが、新交通システム案件などの計画が繰り延べとなった影響を受けて、受注高は前期に比べて減少となり、売上高もアトランタ空港 A P M 用信号設備などがありましたものの前期に比べて減少となりました。

また、道路交通管制システムにつきましては、交通安全施設等整備事業の最終年度でありましたが、価格引き下げや企業間の競争激化により、依然として厳しい事業環境のうちに推移いたしました。このようななかで、警察庁のプロファイルモデル事業、新型制御機(アルテミス)や L E D 式灯器などの受注拡大に努力いたしましたが、受注高・売上高ともに前期並みにとどまりました。

この結果、信号システム事業全体といたしましては、受注高 534 億 2 千 8 百万円(対前期比 6.9%減)、売上高 524 億 7 千万円(対前期比 2.9%増)となりました。

#### 〔電気機器事業〕

半導体応用機器につきましては、通信設備用電源装置は堅調に推移いたしましたものの、産業機器用電源装置の低迷が影響して、受注高・売上高ともに前期に比べて減少となりました。

通信設備用電源装置は、携帯電話会社における設備投資計画の前倒しや電力・ガス会社の設備投資の復調により受注高・売上高ともに前期に比べて増加となりました。

産業機器用電源装置は、液晶パネルメーカーの設備投資抑制に加え、半導体製造装置用の D C 電源、R F 電源も D R A M の価格低迷による業界全体の生産調整の影響を受けて受注高・売上高ともに前期に比べて大幅な減少となりました。

この結果、電気機器事業全体といたしましては、受注高 126 億 7 千 6 百万円(対前期比 12.9%減)、売上高 130 億 5 百万円(対前期比 7.9%減)となりました。

#### 次期の見通し

当社グループをとりまく環境は引き続き予断を許さぬものがありますが、信号システム事業につきましては、鉄道事業者の安全、安定輸送に関する設備投資継続や、ホーム安全ならびに旅客サービス向上を目的とした各種製品に対する需要の高まりから、受注高・売上高ともに堅調に推移するものと見込んでおります。次期売上高につきましては、540 億円を予定いたしております。

電気機器事業につきましては、産業機器用電源装置は、半導体製造装置の市況回復の遅れから、生産調整の影響を引き続き受けるものの、液晶パネルメーカーの設備投資計画に一部回復の兆しがみえることに加え、比較的好調な通信設備用電源装置や需要の拡大が期待される太陽光パネル製造装置用電源装置の更なる拡販を行うことにより、電気機器事業全体では、受注高・売上高ともに前年を上回り、次期売上高につきましては、140 億円を予定いたしております。

以上のことから、次期業績の見通しといたしましては、売上高 680 億円、経常利益 38 億円、当期純利益 21 億円を見込んでおります。

( 2 ) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産は 546 億 8 千 2 百万円となり、前連結会計年度に対して 17 億 1 千 2 百万円増加しました。これは現金預金が 15 億 5 百万円、受取手形及び売掛金が 3 億 1 千 5 百万円増加したことによるものであります。

固定資産は 242 億 8 千 9 百万円と前連結会計年度に対して 36 億円減少しました。これは投資有価証券が時価評価により 38 億 8 百万円減少したことによるものであります。

したがって資産合計は 789 億 7 千 2 百万円と前連結会計年度に対して 18 億 8 千 8 百万円の減少となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債は 323 億 5 千 3 百万円となり、前連結会計年度に対して 9 億 1 千 9 百万円増加しました。これは短期借入金が 10 億 1 千 7 百万円減少したのに加えて、未払法人税等が 7 億 8 百万円減少した反面、支払手形及び買掛金が 27 億 3 千 1 百万円増加したことによるものであります。

固定負債は 143 億 9 千 8 百万円と 11 億 6 百万円減少しました。これは退職給付引当金が 5 億 3 千 6 百万円減少したのに加えて、長期借入金が 4 億 7 千 8 百万円減少したことによるものであります。

したがって負債合計は 467 億 5 千 1 百万円と前連結会計年度に対して 1 億 8 千 6 百万円の減少となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は 322 億 2 千万円となり、前連結会計年度に対し 17 億 1 百万円減少しました。これは利益剰余金が 4 億 4 千万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が 20 億 2 千 6 百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、46 億 4 千 2 百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益の 24 億 8 千 2 百万円に加えて、仕入債務が 27 億 3 千 5 百万円増加したことが主な要因であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、9 億 4 千 5 百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の売却による 8 億 6 千 1 百万円の収入がありましたが、有形固定資産の取得により 11 億 4 千 5 百万円支出したことなどが主な要因であります。

(八) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、22 億 2 千万円のマイナスとなりました。短期借入金の減少 8 億 1 千 5 百万円と長期借入金の減少 6 億 8 千万円、配当金の支払 7 億 2 千 1 百万円などが主な要因であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
株主資本比率 (%)	40.3	41.9	41.9	40.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	29.3	34.0	34.8	24.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ		17.7	1.2	17.6

(注 1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出。

(注 2) 株主資本比率： 株主資本 / 総資産

(注 3) 時価ベースの株主資本比率： 株主時価総額 / 総資産

株式時価総額： 期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式数控除後)

(注 4) インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

営業キャッシュ・フローがマイナスである場合記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、「鉄道や道路交通の信号システム事業」に代表されるとおり、社会性、公共性の高い業種であることから、長期的、継続的に堅実な経営基盤の確立に努めるとともに、株主資本の充実をはかり、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本方針としておりますが、業績連動についても考慮すべきものと認識しております。

配当につきましては、前年の創立 90 周年の記念配当の水準や、経営環境および中期的な業績見通しを踏まえ、当期は年間 10 円の配当を予定しております。また、次期につきましても同様に年間 10 円の配当を予定しております。なお、配当金支払いに関する基準日および回数の変更は予定しておりません。

内部留保金につきましては、将来に向けた先進的高度新技術・新製品の研究開発に加え、品質の向上および低コスト化に向けた工場再構築と生産・調達体制の改革への設備投資などに活用し、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)の「事業の内容」における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成 19 年 3 月期決算短信(平成 19 年 5 月 15 日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kyosan.co.jp>

(東京証券取引所(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## (4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成 19 年 4 月より新たな中期経営計画をスタートさせました。当社グループは引き続きカスタマーオリエンテッドに徹し、当社グループの事業成長、企業価値向上に努め、すべてのステークホルダーの期待にお応えすることで、信頼度ナンバーワン企業の実現を目指してまいります。

この中期経営計画では、全社戦略の一環として、本社工場再構築と生産・調達体制整備強化に取り組んでおります。本社工場再構築につきましては、老朽化した生産拠点の更新と統合を実現させ、今後の市場見通しおよび事業計画に連動した生産設備、生産物流、ライフライン設備などの改善により、事業効率の向上を図るとともに生産能力の拡大と品質の向上を目指すものであり、その第 1 ステップとして本社工場内に総額 65 億円を投入して新工場を建設いたします。この新工場の操業開始は平成 22 年 4 月を予定しております。

なお、内部統制システム構築・運用については、金融商品取引法で求められる財務報告に係る信頼性確保はもとより業務の有効性、効率性向上を目指した全般的な体制整備を深度化させ、実効性のある内部統制システムの構築・運用によって透明性の高い経営を心がけてまいります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部					
科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比 較 増 減 印 減
	平成 19 年 3 月 31 日現在		平成 20 年 3 月 31 日現在		
		%		%	
流 動 資 産	52,969	65.5	54,682	69.2	1,712
現金及び預金	5,050		6,556		
受取手形及び売掛金	28,264		28,579		
たな卸資産	18,499		18,355		
繰延税金資産	967		1,026		
その他	213		185		
貸倒引当金	26		22		
固 定 資 産	27,890	34.5	24,289	30.8	3,600
有 形 固 定 資 産	8,389	10.4	7,636	9.7	752
建物及び構築物	2,459		2,480		
機械装置及び運搬具	1,200		1,092		
工具器具及び備品	821		805		
土地	3,840		2,980		
建設仮勘定	66		277		
無 形 固 定 資 産	647	0.8	806	1.0	158
投 資 そ の 他 の 資 産	18,854	23.3	15,846	20.1	3,007
投資有価証券	16,012		12,204		
繰延税金資産	1,613		2,298		
その他	1,297		1,429		
貸倒引当金	69		85		
資 産 合 計	80,860	100	78,972	100	1,888

(単位 百万円)

負債及び純資産の部					
科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減 印 減
	平成 19 年 3 月 31 日現在		平成 20 年 3 月 31 日現在		
		%		%	
流 動 負 債	31,433	38.9	32,353	41.0	919
支払手形及び買掛金	15,185		17,916		
短期借入金	8,900		7,883		
未払法人税等	1,293		584		
役員賞与引当金	89		95		
受注損失引当金	98		102		
その他の	5,866		5,771		
固 定 負 債	15,504	19.2	14,398	18.2	1,106
長期借入金	7,383		6,905		
退職給付引当金	7,619		7,082		
役員退職慰労引当金	201		54		
その他の	300		355		
負 債 合 計	46,938	58.1	46,751	59.2	186
株 主 資 本	29,715	36.7	30,159	38.2	443
資 本 金	6,270	7.8	6,270	7.9	
資 本 剰 余 金	4,625	5.7	4,625	5.9	
利 益 剰 余 金	18,870	23.3	19,310	24.5	440
自 己 株 式	50	0.1	47	0.1	3
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,109	5.1	2,061	2.6	2,048
その他有価証券評価差額金	4,179	5.2	2,153	2.7	2,026
為替換算調整勘定	69	0.1	91	0.1	22
少 数 株 主 持 分	96	0.1			96
純 資 産 合 計	33,921	41.9	32,220	40.8	1,701
負 債 純 資 産 合 計	80,860	100	78,972	100	1,888

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比 較 増 減 印 減
	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		
		%		%	
売 上 高	65,093	100	65,475	100	381
売 上 原 価	53,351	82.0	53,574	81.8	222
売 上 総 利 益	11,742	18.0	11,901	18.2	158
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,794	13.5	8,703	13.3	91
諸 給 与	2,388		2,279		
賞 与	660		846		
役員賞与引当金繰入額	89		95		
退 職 給 付 費 用	325		293		
役員退職慰労引当金繰入額	87		5		
減 価 償 却 費	171		97		
運 送 梱 包 費			1,000		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	17				
そ の 他	5,053		4,085		
営 業 利 益	2,947	4.5	3,197	4.9	250
営 業 外 収 益	485	0.7	280	0.4	204
受 取 配 当 金	117		137		
持分法による投資利益	123				
受 入 補 償 料	60				
そ の 他	184		143		
営 業 外 費 用	342	0.5	748	1.1	406
支 払 利 息	241		275		
持分法による投資損失			377		
手 形 売 却 損	41		48		
支 払 金 融 費 用	40		34		
そ の 他	18		12		
経 常 利 益	3,090	4.7	2,729	4.2	360

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比 較 増 減 印 減
	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		
		%		%	
特 別 利 益	76	0.1	4	0.0	72
貸倒引当金戻入益			4		
固定資産売却益	54				
過年度損益修正益	22				
特 別 損 失	112	0.1	251	0.4	139
固定資産売却却損	27		148		
投資有価証券評価損			26		
ゴルフ会員権評価損	1		17		
特別退職金			41		
和解金等	3				
減損損失	80				
その他の			16		
税金等調整前当期純利益	3,054	4.7	2,482	3.8	572
法人税、住民税及び事業税	1,326		673		
法人税等調整額	120		644		
少数株主利益又は損失( )	138		2		
当 期 純 利 益	1,746	2.7	1,162	1.8	583

( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,270	4,667	17,598	45	28,490	5,327	66	5,261	235	33,987
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)			439		439					439
役員賞与 (注)			34		34					34
当期純利益			1,746		1,746					1,746
自己株式の取得				5	5					5
資本剰余金の取崩し		41			41					41
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						1,148	3	1,151	138	1,290
連結会計年度中の変動額合計		41	1,271	5	1,224	1,148	3	1,151	138	65
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,270	4,625	18,870	50	29,715	4,179	69	4,109	96	33,921

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,270	4,625	18,870	50	29,715	4,179	69	4,109	96	33,921
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			721		721					721
当期純利益			1,162		1,162					1,162
自己株式の取得等				3	3					3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						2,026	22	2,048	96	2,145
連結会計年度中の変動額合計			440	3	443	2,026	22	2,048	96	1,701
平成 20 年 3 月 31 日残高	6,270	4,625	19,310	47	30,159	2,153	91	2,061		32,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,054	2,482
減価償却費	860	991
減損損失	80	
貸倒引当金の増減額(減少:)	9	12
退職給付引当金の増減額(減少:)	566	536
固定資産売却益	54	
固定資産売却損	25	109
持分法による投資損益(益:)	123	377
受取利息及び受取配当金	121	143
支払利息	241	275
売上債権の増減額(増加:)	3,456	329
棚卸資産の増減額(増加:)	781	140
仕入債務の増減額(減少:)	537	2,735
役員賞与の支払額	34	89
その他の	863	65
小 計	1,000	6,090
利息及び配当金の受取額	178	194
利息の支払額	237	263
法人税等の支払額	645	1,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	296	4,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	219	1,065
定期預金の払戻による収入	1,626	1,025
投資有価証券の取得による支出	1,131	56
関係会社株式の取得による支出		180
有形固定資産の取得による支出	712	1,145
有形固定資産の売却による収入	64	861
無形固定資産の取得による支出	201	206
その他の	78	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	496	945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)	492	815
長期借入れによる収入	5,000	
長期借入金の返済による支出	5,650	680
配当金の支払額	439	721
その他の	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	600	2,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	801	1,475
現金及び現金同等物期首残高	5,004	4,203
現金及び現金同等物期末残高	4,203	5,679

( 5 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

( 1 ) 連結子会社数 8 社

主要な連結子会社の名称 ・京三電設工業株式会社 ・京三精機株式会社

( 2 ) 非連結子会社数 1 社

子会社のうち信号工業株式会社は、総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

( 1 ) 持分法を適用した関連会社数 1 社

会社の名称 日本インター株式会社

( 2 ) 非連結子会社信号工業株式会社及び関連会社大阪整流器株式会社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は、親会社と同じ決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

( 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

・償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

・製品、仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法

・半製品、原材料・・・・・・・・・・総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産……主として当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法によっております。

建物（建物付属設備は除く）

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの・・・・・・旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日  
までに取得したもの・・・・・・旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・・・・定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの・・・・・・旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・・・・定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3～50年
- ・その他 2～20年

(ロ) 無形固定資産・・・・・・定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) 長期前払費用・・・・・・定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

海外連結子会社において取締役の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ) 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金に係る変動金利

(ハ) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法・・・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより営業利益が39百万円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ39百万円減少しております。

表示方法の変更

( 連結損益計算書 )

前連結会計年度は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「運送梱包費」については、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「運送梱包費」は861百万円であります。

追加情報

( 役員退職慰労引当金 )

国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため支給内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、各社取締役会において平成19年5月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。

これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末における未払額67百万円については、流動負債及び固定負債の「その他」として計上しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより営業利益が59百万円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ59百万円減少しております。

(7) 注記事項

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	百万円		百万円	
1. 投資有価証券のうち 非連結子会社及び関連会社の株式	2,552		2,128	
2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額	12,827		12,954	
3. 担保資産及び担保資産に対応する債務	百万円		百万円	
担保資産				
建物及び構築物	1,230	(1,031)	44	
機械装置及び運搬具	777	(777)		
工具器具及び備品	463	(463)		
土地	966	(143)	278	
小計	3,438	(2,416)	323	
投資有価証券	4,597		3,730	
計	8,035 (2,416)		4,053	
担保資産に対応する債務	百万円		百万円	
短期借入金	2,174		1,336	
1年以内に返済期限の 到来する長期借入金	602		440	
長期借入金	3,171		2,405	
計	5,948 (500)		4,182	

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
4. 保証債務等 受取手形割引高	1,599	1,028

5. 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金は期末日に決済が行われたものとして処理しており、その額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
受取手形	38	
支払手形	528	
ファクタリング 対象の買掛金	1,610	

6. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出コミットメント総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
差引額	5,000	5,000

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	百万円	当連結会計年度	百万円
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,318		1,767	
2. 固定資産売却益の内訳		百万円		百万円
土                    地	54			
3. 固定資産売却損の内訳		百万円		百万円
建物及び構築物	3		47	
機械装置及び運搬具	8		9	
工具器具及び備品	11		27	
ソフトウェア	0			
その他	3		64	
計	27		148	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,844,251			62,844,251

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,280	6,247	43	139,484

(注) 普通株式の自己株式の増加額は、単元未満株式の買取りによるものであります。普通株式の自己株式の減少額は、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	408	6.5	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日
平成 19 年 11 月 14 日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 7 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313	5.0	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	5,050	6,556
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	847	877
現金及び現金同等物の期末残高	<u>4,203</u>	<u>5,679</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)				
	信号システム事業	電 気 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	50,980	14,113	65,093	-	65,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	2,215	2,279	(2,279)	-
計	51,044	16,329	67,373	(2,279)	65,093
営 業 費 用	47,319	14,720	62,039	106	62,146
営 業 利 益	3,724	1,608	5,333	(2,385)	2,947
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	56,943	10,859	67,802	13,057	80,860
減 価 償 却 費	624	142	766	93	860
減 損 損 失				80	80
資 本 的 支 出	601	212	814	42	856

(単位 百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)				
	信号システム事業	電 気 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	52,470	13,005	65,475		65,475
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	1,461	1,475	(1,475)	
計	52,483	14,467	66,951	(1,475)	65,475
営 業 費 用	47,350	13,959	61,310	967	62,277
営 業 利 益	5,133	507	5,641	(2,443)	3,197
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	54,096	10,835	64,931	14,040	78,972
減 価 償 却 費	713	177	890	100	991
資 本 的 支 出	828	224	1,052	218	1,270

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 信号システム事業・・・列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム

(2) 電気機器事業・・・半導体応用機器

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度 2,385 百万円、当連結会計年度 2,443 百万円であり、親会社の管理部門費等にかかる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 13,057 百万円、当連結会計年度 14,040 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	6,969	1,302	8,271
連結売上高			65,093
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.7%	2.0%	12.7%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・台湾、中国、韓国等

(2) その他・・・中近東等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	3,805	1,170	4,975
連結売上高			65,475
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.8%	1.8%	7.6%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・台湾、中国、シンガポール、韓国等

(2) その他・・・アメリカ等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日至 平成 20 年 3 月 31 日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">器 具 ・ 備 品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">527</td> <td style="text-align: center;">548</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">285</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">252</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 (百万円)	器 具 ・ 備 品 (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	21	527	548	減価償却累計額相当額	4	280	285	減損損失累計額相当額		10	10	期末残高相当額	16	236	252	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">器 具 ・ 備 品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">515</td> <td style="text-align: center;">566</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">302</td> <td style="text-align: center;">316</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">239</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具 (百万円)	器 具 ・ 備 品 (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	50	515	566	減価償却累計額相当額	13	302	316	減損損失累計額相当額		10	10	期末残高相当額	37	202	239
	機 械 装 置 (百万円)	器 具 ・ 備 品 (百万円)	合 計 (百万円)																																						
取得価額相当額	21	527	548																																						
減価償却累計額相当額	4	280	285																																						
減損損失累計額相当額		10	10																																						
期末残高相当額	16	236	252																																						
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 (百万円)	器 具 ・ 備 品 (百万円)	合 計 (百万円)																																						
取得価額相当額	50	515	566																																						
減価償却累計額相当額	13	302	316																																						
減損損失累計額相当額		10	10																																						
期末残高相当額	37	202	239																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年以内</td> <td style="text-align: center;">85 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年超</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">262</td> </tr> </tbody> </table>	1 年以内	85 百万円	1 年超	177	合計	262	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年以内</td> <td style="text-align: center;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年超</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">250</td> </tr> </tbody> </table>	1 年以内	88 百万円	1 年超	161	合計	250																												
1 年以内	85 百万円																																								
1 年超	177																																								
合計	262																																								
1 年以内	88 百万円																																								
1 年超	161																																								
合計	250																																								
リース資産減損勘定期末残高	リース資産減損勘定期末残高																																								
1 百万円	0 百万円																																								
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第 15 条の 3 において準用する財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	97 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	95	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	99 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	98																												
支払リース料	97 百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	1																																								
減価償却費相当額	95																																								
支払リース料	99 百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	1																																								
減価償却費相当額	98																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業別	生産高	前年同期比(%)
信号システム事業	52,857	4.9
電気機器事業	13,085	4.2
合計	65,942	3.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業別	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
信号システム事業	53,428	6.9	31,396	3.1
電気機器事業	12,676	12.9	3,947	7.7
合計	66,105	8.1	35,343	1.8

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業別	販売高	前年同期比(%)
信号システム事業	52,470	2.9
電気機器事業	13,005	7.9
合計	65,475	0.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	日本インター株式会社	直接 20.4%	電気機器部品の購入 役員の兼任	シリコン整流素子の製造・販売	904	買掛金	84
関連会社	大阪整流器株式会社	直接 50.0%	半導体応用機器の外注 役員の兼任	半導体応用機器の外注	908	買掛金	105

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税等をふくめております。

取引条件及び取引条件決定方針等  
価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
		平成 19 年 3 月 31 日現在	平成 20 年 3 月 31 日現在
繰 延 税 金 資 産	未 払 事 業 税	112	67
	未 払 賞 与	681	706
	退 職 給 付 引 当 金	3,034	2,835
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	65	29
	減 損 損 失	969	558
	そ の 他	652	692
	小 計	5,514	4,890
	評 価 性 引 当 額	69	89
	合 計	5,444	4,800
繰 延 税 金 負 債	その他有価証券評価差額金	2,864	1,476
繰 延 税 金 資 産 の 純 額		2,580	3,324

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成 19 年 3 月 31 日現在	平成 20 年 3 月 31 日現在
流動資産 繰延税金資産	967	1,026
固定資産 繰延税金資産	1,613	2,298
計	2,580	3,324

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

(単位 %)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成 19 年 3 月 31 日現在	平成 20 年 3 月 31 日現在
法定実効税率(調整)	40.6	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.8
住民税均等割	1.1	1.3
試験研究費税額控除	1.7	1.9
持分法による投資損益	1.6	6.2
役員賞与引当金	1.2	1.5
評価性引当額	2.3	3.6
その他	4.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	53.1

有価証券関係

( 1 ) 時価のある有価証券

その他有価証券

( 単位 百万円 )

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの株式	5,217	12,272	7,055	3,326	7,402	4,075
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの株式	259	240	19	2,206	1,745	461
計	5,476	12,513	7,036	5,533	9,147	3,614

(注) 時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律に減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を判定し、回復可能性がないと判断された銘柄を減損処理することとしております。

( 2 ) 時価評価されていない有価証券

( 単位 百万円 )

内 容	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	946	928

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(イ)取引内容

当社は、変動金利の長期借入金を固定金利の資金に換えるため金利スワップ取引を行っております。

(ロ)取引に対する取組方針及び利用目的

金利関連のデリバティブ取引については、現在金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであります。

また、取引に関するリスク管理体制につきましては、取締役会の承認を受け、経理部が主幹となり実行及び管理を行っております。

(ハ)取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社が行っているデリバティブ取引は上記(ロ)の利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であり、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されている金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしているため「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

## 退職給付関係

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社 4 社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、在外連結子会社においても、確定給付型制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	10,260	百万円
ロ. 年金資産	2,007	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,252	
ニ. 未認識数理計算上の差異	514	
ホ. 未認識過去勤務債務	118	
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	7,619	

(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	588	百万円
ロ. 利息費用	238	
ハ. 期待運用収益	16	
ニ. 数理計算上差異費用処理額	184	
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	36	
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,031	

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	(期首) 2.5%
	(期末) 2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.25%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社 4 社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、在外連結子会社においても、確定給付型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	9,672	百万円
ロ. 年金資産	2,052	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,619	
ニ. 未認識数理計算上の差異	455	
ホ. 未認識過去勤務債務	82	
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	7,082	

(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	552	百万円
ロ. 利息費用	186	
ハ. 期待運用収益	23	
ニ. 数理計算上差異費用処理額	143	
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	36	
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	896	

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.50%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法)	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)	

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	539 円 39 銭	1 株当たり純資産額	513 円 84 銭
1 株当たり当期純利益金額	27 円 84 銭	1 株当たり当期純利益金額	18 円 54 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	27 円 84 銭	なお、潜在株式調整後 1 株あたり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、関連会社の発行する潜在株式が存在しております。

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	1,746	1,162
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,746	1,162
普通株式の期中平均株式数	62,711 千株	62,707 千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 の算定上の基礎		
当期純利益調整額 (関連会社の発行する潜在株式の 影響による持分法投資損益)	0	
潜在株式調整後 普通株式に係る当期純利益	1,745	
潜在株式調整後 普通株式の期中平均株式数	62,711 千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		比較増減 印 減
	平成 19 年 3 月 31 日現在		平成 20 年 3 月 31 日現在		
		%		%	
流 動 資 産	46,402	65.6	47,882	69.2	1,479
現金及び預金	2,509		4,275		
受取手形	1,234		1,351		
売掛金	24,111		23,948		
製品	3,624		3,386		
半製品	782		1,016		
原材料及び貯蔵品	91		98		
仕掛品	12,189		12,103		
未収入金	1,100		947		
前払費用	48		20		
繰延税金資産	708		753		
その他の	25		3		
貸倒引当金	23		21		
固 定 資 産	24,352	34.4	21,286	30.8	3,066
有 形 固 定 資 産	6,808	9.6	6,099	8.8	708
建 物	1,913		1,977		
構 築 物	63		53		
機 械 及 び 装 置	1,080		981		
車 両 及 び 運 搬 具	23		19		
工 具 器 具 及 び 備 品	744		734		
土 地	2,915		2,055		
建 設 仮 勘 定	66		277		
無 形 固 定 資 産	616	0.9	696	1.0	79
借 地 権	88		88		
ソ フ ト ウ エ ア	507		587		
そ の 他	20		20		
投 資 そ の 他 の 資 産	16,927	23.9	14,490	21.0	2,437
投 資 有 価 証 券	13,182		9,839		
関 係 会 社 株 式	1,295		1,476		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	280		180		
繰 延 税 金 資 産	1,227		1,955		
そ の 他	1,002		1,108		
貸 倒 引 当 金	59		70		
資 産 合 計	70,755	100	69,169	100	1,586

(単位 百万円)

負債及び純資産の部					
科 目	前事業年度		当事業年度		比較増減 印 減
	平成 19 年 3 月 31 日現在		平成 20 年 3 月 31 日現在		
		%		%	
流 動 負 債	27,837	39.3	28,486	41.2	648
支 払 手 形	2,028		593		
買 掛 金	14,663		17,518		
短 期 借 入 金	4,460		4,835		
1 年以内に返済期限の 到来する長期借入金	550		440		
未 払 金	252		169		
未 払 消 費 税 等	521		515		
未 払 費 用	1,718		1,593		
未 払 法 人 税 等	1,183		427		
前 受 金	2,145		2,150		
役 員 賞 与 引 当 金	70		60		
受 注 損 失 引 当 金	98		102		
そ の 他	146		80		
固 定 負 債	14,613	20.7	13,693	19.8	919
長 期 借 入 金	7,340		6,900		
退 職 給 付 引 当 金	6,974		6,505		
そ の 他	299		288		
負 債 合 計	42,451	60.0	42,179	61.0	271
株 主 資 本	24,221	34.2	24,908	36.0	687
資 本 金	6,270	8.8	6,270	9.1	
資 本 剰 余 金	4,625	6.5	4,625	6.7	
資 本 準 備 金	4,625		4,625		
利 益 剰 余 金	13,345	18.9	14,035	20.2	690
利 益 準 備 金	1,104		1,104		
その他利益剰余金	12,240		12,930		690
別 途 積 立 金	10,500		10,500		
繰越利益剰余金	1,740		2,430		690
自 己 株 式	19	0.0	22	0.0	2
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,082	5.8	2,080	3.0	2,002
その他有価証券評価差額金	4,082		2,080		2,002
純 資 産 合 計	28,304	40.0	26,989	39.0	1,314
負 債 純 資 産 合 計	70,755	100	69,169	100	1,586

( 2 ) 損益計算書

( 単位 百万円 )

科 目	前事業年度		当事業年度		比 較 増 減 印 減
	( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 )		( 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 )		
		%		%	
売 上 高	59,323	100	59,477	100	154
売 上 原 価	49,578	83.6	49,834	83.8	256
売 上 総 利 益	9,744	16.4	9,642	16.2	101
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,129	12.0	7,082	11.9	47
運 送 費	707		840		
広 告 宣 伝 費	87		90		
役 員 報 酬	445		451		
給 料 諸 手 当	2,412		2,444		
退 職 給 付 費 用	269		257		
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	70		60		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14				
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	44				
福 利 厚 生 費	391		393		
交 際 費	155		165		
旅 費 及 び 交 通 費	302		320		
通 信 費	85		90		
減 価 償 却 費	123		73		
賃 借 料	335		371		
租 税 課 金	139		131		
研 究 開 発 費	622		597		
そ の 他	924		793		
営 業 利 益	2,615	4.4	2,560	4.3	54
営 業 外 収 益	533	0.9	506	0.8	26
受 取 配 当 金	227		271		
固 定 資 産 賃 貸 料	159		164		
受 入 補 償 料	60				
そ の 他	86		70		
営 業 外 費 用	272	0.5	366	0.6	93
支 払 利 息	204		231		
固 定 資 産 賃 貸 費 用			64		
手 形 売 却 損	22		28		
支 払 金 融 費 用	40		34		
そ の 他	4		8		
経 常 利 益	2,876	4.8	2,701	4.5	175

(単位 百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		比 較 増 減 印 減
	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		
特 別 利 益	339	% 0.6	3	% 0.0	336
固定資産売却益	54				
貸倒引当金戻入益			3		
退職給付引当金戻入益	284				
特 別 損 失	103	0.2	195	0.3	91
減 損 損 失	80				
固定資産売却却損	22		145		
投資有価証券評価損			26		
そ の 他	0		23		
税引前当期純利益	3,112	5.2	2,509	4.2	603
法人税、住民税及び事業税	1,177		499		
法人税等調整額	106		597		
当 期 純 利 益	1,828	3.1	1,412	2.4	416

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	351	11,956	17	22,835
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						439	439		439
当期純利益						1,828	1,828		1,828
自己株式の取得								2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の 変動額合計						1,388	1,388	2	1,386
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	1,740	13,345	19	24,221

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,242	5,242	28,077
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			439
当期純利益			1,828
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	1,159	1,159	1,159
事業年度中の 変動額合計	1,159	1,159	226
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,082	4,082	28,304

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式	利益剰余金 合 計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	1,740	13,345	19	24,221
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						721	721		721
当期純利益						1,412	1,412		1,412
自己株式の取得								2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の 変動額合計						690	690	2	687
平成 20 年 3 月 31 日残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	2,430	14,035	22	24,908

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,082	4,082	28,304
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			721
当期純利益			1,412
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	2,002	2,002	2,002
事業年度中の 変動額合計	2,002	2,002	1,314
平成 20 年 3 月 31 日残高	2,080	2,080	26,989

( 4 ) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- (ロ) 子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
- (ハ) その他有価証券
  - (a) 時価のあるもの・・・・・・・・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法  
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - (b) 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (イ) 製品、仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法
- (ロ) 半製品、原材料・・・・・・・・・・総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産・・・・・・・・・・定率法
  - 建物（建物付属設備は除く）
    - a 平成10年3月31日以前に取得したもの・・・・・・・・・・旧定率法によっております。
    - b 平成10年4月1日から平成19年3月31日  
 までに取得したもの・・・・・・・・・・旧定額法によっております。
    - c 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・・・・・・・・定額法によっております。
  - 建物以外
    - a 平成19年3月31日以前に取得したもの・・・・・・・・・・旧定率法によっております。
    - b 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・・・・・・・・定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

  - ・建物及び構築物 3～50年
  - ・機械装置 8～12年
- (ロ) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法（なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）
- (ハ) 長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

4. 引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金
 

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 役員賞与引当金
 

役員及び執行役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。
- (ハ) 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

(二) 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 費用収益の計上基準

売上基準

長期工事については工事進行基準を採用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金に係る変動金利

(ハ) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより営業利益が36百万円減少し、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ36百万円減少しております。

追加情報

(賃貸資産に係る減価償却費の計上方法の変更)

前事業年度まで賃貸資産に係る減価償却費は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、賃貸資産に係る賃貸費用が今後増加することが見込まれ、また、費用と収益の対応関係を明確にするため、当事業年度より「固定資産賃貸費用」として営業外費用に計上する方法に変更致しました。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は64百万円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外費用が同額増加しているため、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより営業利益が41百万円減少し、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ44百万円減少しております。

## ( 6 ) 個別財務諸表に関する注記

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## ( 貸借対照表関係 )

1. 有形固定資産の減価償却累計額	前事業年度末		当事業年度末	
	百万円		百万円	
	10,991		11,092	
2. 担保資産及び担保資産に対応する債務	前事業年度末		当事業年度末	
	百万円		百万円	
担保資産				
建物	1,005	(1,005)		
構築物	26	(26)		
機械及び装置	776	(776)		
車両及び運搬具	0	(0)		
工具器具及び備品	463	(463)		
土地	143	(143)		
投資有価証券	4,253		3,395	
関係会社株式	273		273	
計	6,942	(2,416)	3,668	
担保資産に対応する債務				
短期借入金	1,954		1,116	
1年以内に返済期限の 到来する長期借入金	550		440	
長期借入金	3,171		2,405	
計	5,676	(500)	3,962	
	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			
3. 授権株式数	普通株式	160,000千株	普通株式	160,000千株
発行済株式総数	普通株式	62,844千株	普通株式	62,844千株
4. 自己株式の保有数	普通株式	64,532株	普通株式	70,779株

## 5. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度末		当事業年度末	
	百万円		百万円	
売掛金	13		172	
有償支給未収入金	1,052		892	
支払手形	1,482			
買掛金	3,193		3,512	
未払金			63	

## 6. 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金は期末日に決済が行われたものとして処理しており、その額は以下のとおりであります。

	前事業年度末		当事業年度末	
	百万円		百万円	
受取手形	26			
支払手形	602			
ファクタリング対象の買掛金	1,610			

## 7. 受取手形割引高

	前事業年度末		当事業年度末	
	百万円		百万円	
	1,599		1,025	

8. 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。  
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度末	当事業年度末
	百万円	百万円
貸出コミットメント総額	5,000	5,000
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	5,000

( 損益計算書関係 )

1. 一般管理費及び当期製造費用に  
含まれる研究開発費

前事業年度末	当事業年度末
百万円	百万円
1,318	1,767

2. 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度末	当事業年度末
	百万円	百万円
固定資産賃貸料	146	157
受取配当金	111	136

( 株主資本等変動計算書関係 )

当事業年度 ( 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

( 単位 千株 )

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 ( 注 )	64	6		70

( 注 ) 普通株式の自己株式数の増加 6 千株は、すべて単元未満株式の買取りによるものであります。

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

( 単位 百万円 )

摘 要	前事業年度末	当事業年度末
関連会社株式		
貸借対照表計上額	718	718
時 価	4,272	1,554
差 額	3,553	835

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																														
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	435	減価償却累計額相当額	217	減損損失累計額相当額	10	期末残高相当額	207	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">402</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">246</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	12	402	415	減価償却累計額相当額	1	246	247	減損損失累計額相当額		10	10	期末残高相当額	11	145	157
	工具器具 及び備品 (百万円)																														
取得価額相当額	435																														
減価償却累計額相当額	217																														
減損損失累計額相当額	10																														
期末残高相当額	207																														
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合 計 (百万円)																												
取得価額相当額	12	402	415																												
減価償却累計額相当額	1	246	247																												
減損損失累計額相当額		10	10																												
期末残高相当額	11	145	157																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	71 百万円	1年超	145	合計	217	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	62 百万円	1年超	105	合計	168																		
1年以内	71 百万円																														
1年超	145																														
合計	217																														
1年以内	62 百万円																														
1年超	105																														
合計	168																														
リース資産減損勘定期末残高	リース資産減損勘定期末残高																														
1 百万円	0 百万円																														
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき支払利子込み法により算定しております。	同左																														
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	77 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	76	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	73																		
支払リース料	77 百万円																														
リース資産減損勘定の取崩額	1																														
減価償却費相当額	76																														
支払リース料	74 百万円																														
リース資産減損勘定の取崩額	1																														
減価償却費相当額	73																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																														

( 税効果会計関係 )

	前事業年度末	当事業年度末
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳		
( 繰延税金資産 )	百万円	百万円
未払賞与	471	473
未払事業税	103	54
退職給付引当金	2,833	2,643
役員退職慰労未払金	126	119
減損損失	969	558
その他	225	299
小計	4,729	4,149
評価性引当額		16
繰延税金資産合計	4,729	4,132
( 繰延税金負債 )		
その他有価証券評価差額金	2,794	1,423
繰延税金負債合計	2,794	1,423
繰延税金資産の純額	1,935	2,708
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の 以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	708	753
固定資産 繰延税金資産	1,227	1,955
計	1,935	2,708

	前事業年度末	当事業年度末
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳	%	%
法定実効税率	40.6	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.8
住民税均等割		1.1
試験研究費税額控除		1.9
役員賞与引当金		1.0
評価性引当額		0.7
その他		1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.7

前事業年度末は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	450 円 85 銭	1 株当たり純資産額	429 円 95 銭
1 株当たり当期純利益金額	29 円 12 銭	1 株当たり当期純利益金額	22 円 50 銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(単位 百万円)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
損益計算書上の当期純利益	1,828	1,412
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,828	1,412
普通株式の期中平均株式数	62,781 千株	62,775 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 新任取締役候補

新役職名	氏 名	現役職名
取締役 執行役員	東 方 久 純	顧 問
取 締 役	藤 本 克 彦	元みずほ監査法人代表社員

新任取締役候補者 藤本克彦は、会社法第 2 条第 15 号に規定する社外取締役であります。

(2) 退任予定取締役

現役職名	氏 名	退任後の就任予定役職名
取締役 主席常務執行役員	角 守 雅	

角 守雅は、取締役退任後も引き続き主席常務執行役員の職を継続します。

就任及び退任予定日 平成 20 年 6 月 27 日